

2022年11月4日

2022年度 第2四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2022年度 第2四半期 決算サマリー

2022年度 第2四半期 決算サマリー

1 Q

◆ 2022.04.22 「CM選奨2022」受賞

- 中野区 みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務
- 株式会社資生堂 那須工場新築工事 CM業務
- タカノフーズ株式会社 水戸第三工場新築計画 CM業務

◆ 2022.05.13 配当方針の変更

- 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ
- 10期連続増配予定 (29.0円)

◆ 2022.06.28 「くるみん」認定

- 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける
- 誰もが働きやすい職場環境・子育て社員にやさしい会社を目指し、次世代育成支援の取り組みを継続中

2 Q

- ◆ 第2四半期累計期間における社内で管理する受注粗利益および増員による費用増加を吸収した上で各利益が過去最高を更新

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2022年度 第2四半期 決算概要

1 2022年度 第2四半期 決算概要 ①PL

第2四半期累計期間における各利益は、発注者において建設投資に関する課題解決が難しくなる等で、発注者を支援する当社への期待が更に高まった結果、従業員数の増加による費用の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	2,017	2,175	158	7.9%
売上総利益	1,078	1,189	110	10.3%
営業利益	403	462	59	14.8%
営業利益率 (%)	20.0	21.3	—	1.3P
経常利益	404	463	58	14.6%
四半期純利益	280	319	39	13.9%

2 2022年度 第2四半期 決算概要 ②BS

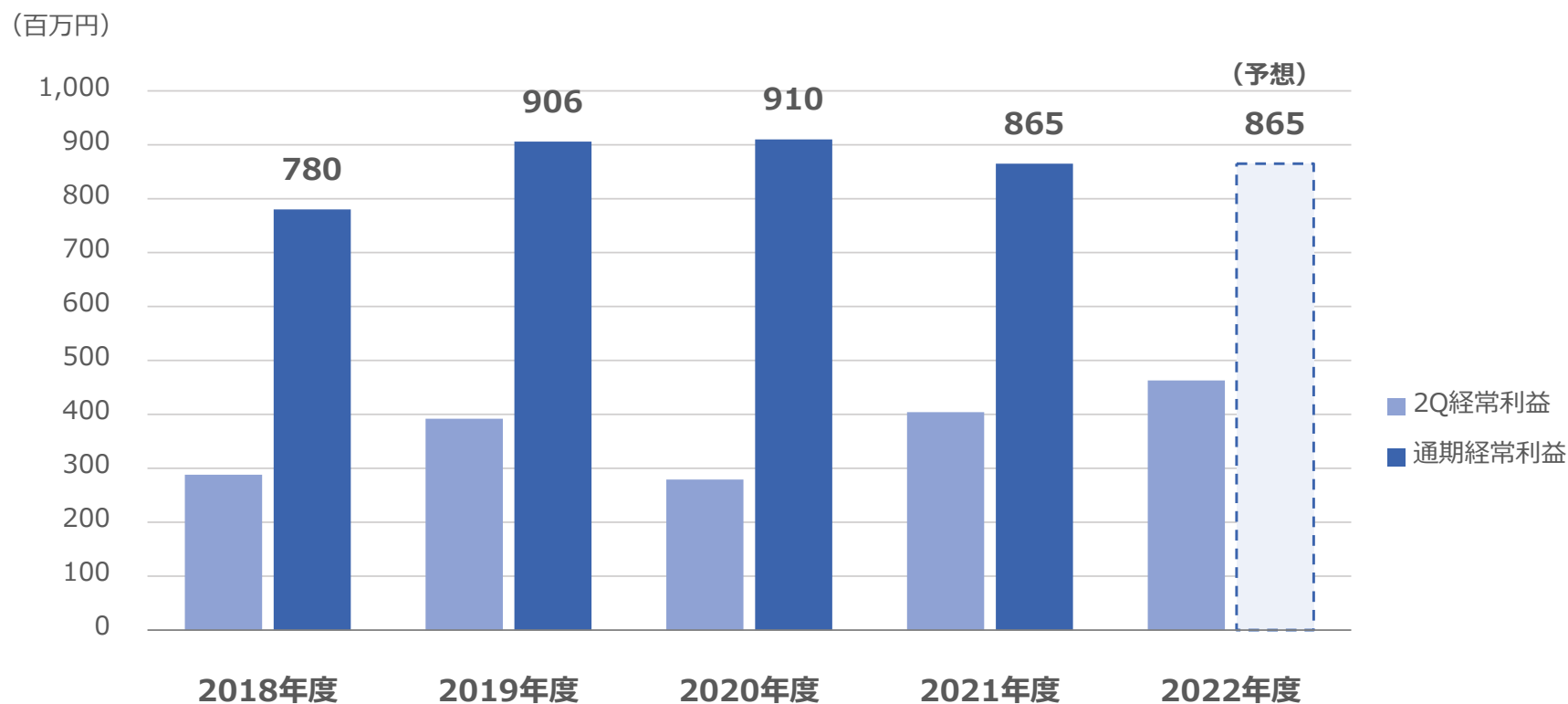
売上債権回収等により、売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度末	2022年度 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,718	5,695	△23	△0.4%
(現金及び預金)	1,935	2,011	76	4.0%
(売上債権)	2,760	2,603	△156	△5.7%
負債	1,435	1,404	△30	△2.1%
(仕入債務)	26	12	△13	△51.7%
(未払税金)	162	224	62	38.6%
純資産	4,283	4,290	6	0.2%
(自己資本)	4,270	4,275	5	0.1%

3 経常利益の推移

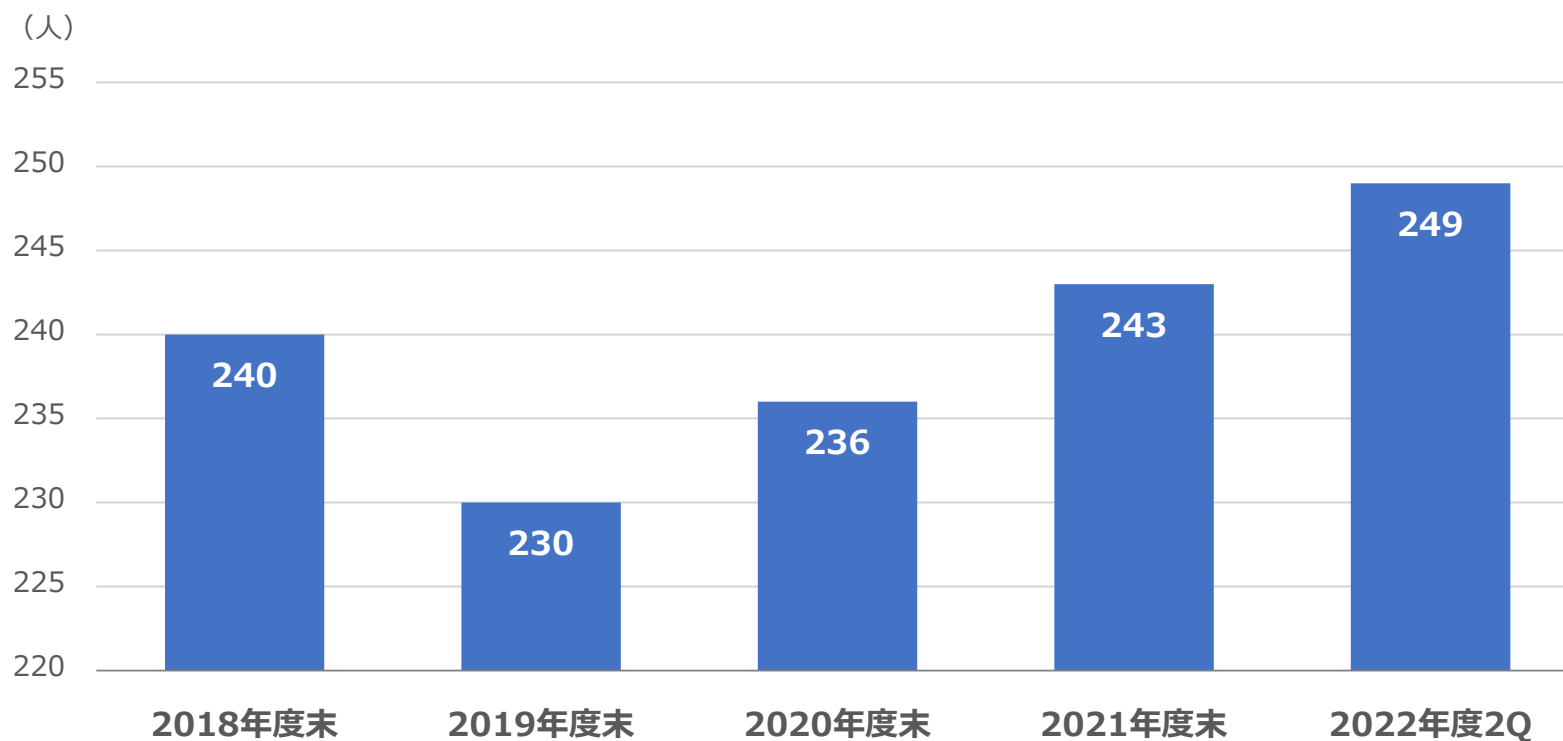
体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化によって進行中プロジェクトが一時中断になるリスク等を保守的に織り込み、2022年度の経常利益は前年同額を期初から見込んでおります。第2四半期までの実績が好調なことから、通期経常利益も過去最高となるよう取り組んで参りますが、業績予想は保守的に据え置くこととしました。



(表示単位未満切り捨て)

4 社員数の推移

第2四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し6名増加の249名となりました。引き続き、優秀な人材の採用に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

5 粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{粗利益} = \text{顧客との契約金額} - \text{外注費}$$

社内では**粗利益**〔顧客との契約金額から外注費を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、粗利益の開示は控えさせていただきます。

2022年度 第2四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定支援から、設計～調達～移転に至るまでプロジェクト全体をワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業のグループ統合や、リモート環境整備をはじめとした、働き方改革支援及びオフィス再編プロジェクトの引き合いが増加
- 中央官庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」4年連続受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」受託
- 民間企業において、景気の先行きが不透明な中でオフィスへの投資判断が慎重になった結果、売上高は、前年同期比10.2%減

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 第2四半期累計期間に受託した主な公共CM案件：東京都渋谷区、千葉県千葉市（脱炭素化支援）、大阪府和泉市、岡山県玉野市、国立大学法人筑波大学、宮崎県日向市、宮城県仙台市、千葉県市原市、大阪府東大阪市、国土交通省（9年連続受託）
- 民間では、日本最大の鉄道会社による大規模商業施設や私立学校、大手IT会社等の保有施設の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、新規・リピート顧客ともに引き合いが増加
- ZEBやLEEDなど脱炭素化やSDGs関連のニーズが急激に高まったことや、プロジェクト早期立ち上げ等上流工程からの引き合い案件が増えたこと等から、売上高は、前年同期比19.7%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- 多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- 基幹設備のライフサイクルコストや、脱炭素を考慮した機能最適化を支援

－ 動向 －

- 当社が開発したクラウドシステムMPS®を活用した保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し効率的に管理する運用実績から、全国に複数の施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比6.7%減

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式による自社開発クラウドシステム (※) を活用して、顧客のDX化 (働き方改革) を支援

(※)

- MeihoAMS® : 従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や、生産性向上につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 効率的なプロジェクトの推進や計画的な建物の維持保全を目的として、建設プロジェクトや施設の維持管理業務を可視化・データベース化することで顧客のDX化を支援する、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- ニーズによってシステムのバリエーションを整え、民間分野だけではなく、公共分野からも引き合いを受ける

- 順調に実績を伸ばし、売上高は、前年同期比54.1%増



2022年度 業績予想

1 2022年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度	2022年度	前年度比	増減率
	通期	通期		
売上高	4,260	4,500	239	5.6%
営業利益	865	865	0	0.0%
経常利益	865	865	0	0.0%
当期純利益	606	600	△6	△1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	14.8%	13.7%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	52.99円	52.19円	△0.80円	△1.5%
年間配当金	28.00円	29.00円	1.00円	3.6%

2 ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。また、「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。